



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 **東 大 名**

コード番号 **4 9 0 1**

本社所在都道府県 **東京都**

( URL <http://www.fujifilm.co.jp/> )

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度の採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

( 注 ) 金額は百万円未満を切り捨て表示

## 1 . 17 年 3 月期の業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	761,688	1.2	52,690	29.9	79,686	0.2
16 年 3 月期	771,234	3.0	75,138	12.2	79,848	14.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	54,681	0.9	106 40	-	3.6	4.5	10.5
16 年 3 月期	54,219	21.9	105 40	-	3.7	4.7	10.4

( 注 ) 期中平均株式数 17 年 3 月期 512,874,235 株 16 年 3 月期 513,325,553 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

### ( 2 ) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 ( 年間 )	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,782	23.5	0.8
16 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,832	23.7	0.8

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,764,982	1,542,240	87.4	3,027 50
16 年 3 月期	1,740,065	1,513,980	87.0	2,949 48

( 注 ) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 509,373,197 株 16 年 3 月期 513,265,305 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 5,252,531 株 16 年 3 月期 1,360,423 株

## 2 . 18 年 3 月期の業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	350,000	14,000	24,000	17,000	12 50	-	-
通期	760,000	45,000	61,000	42,000	-	12 50	25 00

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 82 円 23 銭

( 注 ) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	17年3月期 平成17年3月31日現在	16年3月期 平成16年3月31日現在	増減 (は減少)	
[資産の部]		%	%		
流動資産					
現金預金		129,784	297,602	167,818	
受取手形		1,978	8,171	6,193	
売掛金		141,231	140,955	276	
未収入金		18,665	14,828	3,836	
短期貸付金		76,500	24,557	51,943	
有価証券		65,659	33,874	31,784	
	24.6	433,820	29.9	519,991	86,170
製品		27,215	35,389	8,173	
半製品・仕掛品		27,904	28,643	739	
原材料		13,231	12,486	744	
貯蔵品		6,084	5,892	192	
	4.2	74,436	4.7	82,412	7,975
繰延税金資産		16,648	15,182	1,466	
その他流動資産		2,069	2,380	310	
貸倒引当金		240	250	10	
流動資産 合計	29.8	526,735	35.6	619,715	92,980
固定資産					
有形固定資産					
建物		88,806	89,276	469	
構築物		8,083	8,110	27	
機械装置		118,570	119,924	1,354	
車両・器具備品		27,518	26,457	1,060	
土地		25,595	20,387	5,208	
建設仮勘定		32,422	12,788	19,633	
計	17.1	300,996	15.9	276,946	24,050
無形固定資産					
ソフトウェア		31,988	31,064	923	
施設利用権等		5,208	2,360	2,848	
計	2.1	37,197	1.9	33,424	3,772
投資その他の資産					
投資有価証券		240,940	224,104	16,836	
子会社株式出資金		615,274	569,614	45,659	
長期貸付金		35,496	8,844	26,652	
長期前払費用		5,881	5,647	234	
その他投資		2,648	2,018	630	
貸倒引当金		190	250	60	
計	51.0	900,052	46.6	809,979	90,073
固定資産 合計	70.2	1,238,247	64.4	1,120,350	117,897
資産 合計	100.0	1,764,982	100.0	1,740,065	24,916

科目	期別		17年3月期		16年3月期		増減 (は減少)
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
[負債の部]			%		%		
流動負債							
支払手形			15,198		24,780		9,582
買掛金			56,744		58,292		1,547
短期借入金			15,712		-		15,712
未払金			34,534		22,630		11,903
未払法人税等			5,854		15,658		9,804
未払費用			53,945		52,879		1,066
その他流動負債			4,271		4,459		188
流動負債 合計	10.5	186,260	10.3	178,700			7,559
固定負債							
預り保証金			7,636		17,787		10,150
長期繰延税金負債			23,787		21,107		2,679
退職給付引当金			4,428		8,093		3,665
役員退職慰労引当金			628		395		233
固定負債 合計	2.1	36,480	2.7	47,384			10,903
負債 合計	12.6	222,741	13.0	226,085			3,343
[資本の部]							
資本金	2.3	40,363	2.3	40,363			-
資本剰余金							
資本準備金	3.3	59,036	3.4	58,980			56
利益剰余金							
利益準備金	0.6	10,090	0.6	10,090			-
配当準備積立金		280		280			-
退職給与積立金		280		280			-
研究基金		285		285			-
海外投資損失積立金		-		13			13
特別割増償却積立金		2,123		497			1,626
資産買換差益積立金		3,720		770			2,949
別途積立金		1,357,305		1,320,305			37,000
任意積立金 計	77.3	1,363,993	76.0	1,322,431			41,562
当期末処分利益	3.6	64,169	3.7	64,048			121
利益剰余金 合計	81.5	1,438,254	80.3	1,396,571			41,683
株式等評価差額金	1.4	24,805	1.3	23,216			1,589
自己株式		20,219		5,150			15,069
資本 合計	87.4	1,542,240	87.0	1,513,980			28,259
負債及び資本 合計	100.0	1,764,982	100.0	1,740,065			24,916

## 比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	17年3月期		16年3月期		増減 (は減少)	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	761,688	100.0	771,234	9,545	1.2
営業費用							
売上原価		66.3	504,691	64.1	494,569	10,122	2.0
販売費及び一般管理費		16.0	122,090	16.3	124,887	2,797	2.2
研究開発費		10.8	82,216	9.9	76,638	5,577	7.3
営業費用計		93.1	708,998	90.3	696,095	12,902	1.9
営業利益		6.9	52,690	9.7	75,138	22,448	29.9
営業外収益							
受取利息			2,842		2,030	812	40.0
配当収益			25,855		9,311	16,543	177.7
その他の営業外収益			1,456		1,221	235	19.3
営業外収益計		4.0	30,153	1.7	12,563	17,590	140.0
営業外費用							
支払利息			234		301	66	22.1
輸出荷為替手形割引諸費用			466		442	23	5.3
その他の営業外費用			2,456		7,109	4,653	65.4
営業外費用計		0.4	3,157	1.0	7,853	4,696	59.8
経常利益		10.5	79,686	10.4	79,848	161	0.2
特別利益							
固定資産売却益		-	-	0.8	6,364	6,364	-
特別損失							
固定資産除却損			5,752		5,080	672	13.2
構造改革費用			3,025		-	3,025	-
特別損失計		1.2	8,777	0.7	5,080	3,697	72.8
税引前当期純利益		9.3	70,908	10.5	81,131	10,222	12.6
法人税、住民税及び事業税		2.1	16,100	3.1	23,800	7,700	32.4
法人税等調整額			126		3,111	2,984	95.9
当期純利益		7.2	54,681	7.0	54,219	461	0.9
前期繰越利益			15,956		16,259	302	
中間配当額			6,414		6,416	1	
自己株式処分差損			53		13	39	
当期末処分利益			64,169		64,048	121	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	17年3月期		16年3月期	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		%		%	
当期末処分利益		64,169		64,048	
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額		-		13	
特別割増償却積立金取崩額		493		111	
資産買換差益積立金取崩額		118		74	
計		611		199	
合計		100.0	64,781	100.0	64,248
利益処分数額					
配当金		9.8	6,367	10.0	6,415
(1株につき)		(12円50銭)		(12円50銭)	
役員賞与金		0.2	112	0.2	114
(内 監査役分)		(7)		(6)	
特別割増償却積立金		2.7	1,780	2.7	1,737
資産買換差益積立金		-	-	4.7	3,024
別途積立金		63.3	41,000	57.6	37,000
計		76.0	49,260	75.2	48,291
次期繰越利益		24.0	15,521	24.8	15,956

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	17年3月期		16年3月期		増減 (は減少)	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション	49.0%	373,096	53.8%	414,629	41,532	10.0
インフォメーションソリューション	51.0%	388,591	46.2%	356,605	31,986	9.0
合計	100.0%	761,688	100.0%	771,234	9,545	1.2

(注) 各区分に属する主要な製品

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	17年3月期		16年3月期		増減 (は減少)	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
国内	48.6%	369,848	48.9%	377,204	7,355	1.9
輸出	51.4%	391,839	51.1%	394,030	2,190	0.6
合計	100.0%	761,688	100.0%	771,234	9,545	1.2

## 注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	17年3月期 平成17年3月31日現在	16年3月期 平成16年3月31日現在	増減 （は減少）
有形固定資産の減価償却累計額		737,634	726,769	10,865
保証債務等残高		30,456	43,534	13,078
輸出荷為替手形割引高		6,642	9,337	2,694
自己株式数		5,252,531株	1,360,423株	3,892,108株

### 「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

#### 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産 定額法。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

### 「会計方針の変更」

#### 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産の減価償却の方法については、従来、ソフトウェアについては定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額をゼロとする定率法によっておりましたが、当期よりすべて定額法によることに変更いたしました。この変更は、固定資産管理システムの変更を契機に無形固定資産の減価償却方法について見直した結果、無形固定資産は全般的にその投資効果が長期にわたり平均的に実現すると考えられ、また今後もそれが継続すると予測されることから期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。